

ページ番号	事態番号・項目名	旧	新	変更区分
P1		<p>このような中、平成28年の熊本地震など基本計画策定後に発生した災害から得られた教訓や社会経済情勢の変化等を踏まえ、平成30年12月には、国において「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を折り組んだ基本計画の見直しが行われ、強靱化の取組をさらに加速化・深化させている。</p> <p>平成30年7月には、災害が少ないと言われてきた岡山市において、初めてとなる特別警報が発表され、甚大な水害・土砂災害が発生し、これまでにほとんど経験したことのない規模の災害となった。</p> <p>こうした基本計画の見直しや近年の災害から得られた教訓に加え、喫緊の課題である災害時の新型コロナウイルス感染症対策等を踏まえ、これまでの取組を点検し、強靱化に向けた今後の推進方針や、地域計画の進捗管理に活用する指標及び目標を改めて定めるなど、地域計画の見直しを行い、岡山市における強靱化をさらに推進していくこととする。</p>	<p>平成30年の国の基本計画変更、平成30年7月豪雨の教訓、新型コロナウイルス感染症への対応などを踏まえ、令和3年7月に本計画を一部改訂している。</p> <p>今回の見直しは、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類へ移行したことや、都市基盤整備の進捗など社会情勢の変化に対応し、本市における強靱化をさらに推進するため、地域計画の一部を改訂するものである。</p>	修正
P1		<p>こうした基本計画の見直しや近年の災害から得られた教訓に加え、喫緊の課題である災害時の新型コロナウイルス感染症対策等を踏まえ</p>	<p>こうした基本計画の見直しや近年の災害から得られた教訓に加え、喫緊の課題である災害時の新型コロナウイルス感染症対策や輸送ルート確保のための道路ネットワークの強化等を踏まえ、</p>	追記
P5		<p>・平成27年の国勢調査時点では、人口719,474人、世帯数309,409世帯である。</p> <p>・昭和40年の22.6%から平成27年13.7%と低下しており、一方で、老年人口（65歳以上）は昭和40年の7.6%から増加の一途をたどり、平成27年には24.7%となっており</p>	<p>・令和2年の国勢調査時点では、人口724,691人、世帯数327,620世帯である。</p> <p>・昭和40年の22.6%から令和2年13.2%と低下しており、一方で、老年人口（65歳以上）は昭和40年の7.6%から増加の一途をたどり、令和2年には26.4%となっており</p>	修正
P6			<p>「岡山市の主な災害」について、平成30.7.5梅雨前線による大雨の災害状況を追加</p>	追記
P13		<p>【150年あるいは100年に1回程度起こる大雨による浸水想定分布及び土砂災害警戒区域】</p>	<p>【洪水浸水想定区域（計画規模）及び土砂災害警戒区域】</p>	修正
P14			<p>【高潮浸水想定区域（平成16年台風第16号の規模に基づく高潮モデル）】</p>	新規
P25	<p>(1-2・現状) ■安全な避難の確保</p>	<p>・自主防災組織結成率 62.8% (R2)</p>	削除	修正
P27	<p>(1-4・現状) ■安全な避難の確保 (一部再掲)</p>	<p>・自主防災組織結成率 62.8% (R2)</p>	削除	修正
P28	<p>(1-4・現状) 大規模な土砂災害等による多数の死者の発生 (普及啓発・自主防災活動の活性化)</p>		<p>■土砂災害特別警戒区域に建っている危険住宅の移転促進 ○がけ地の崩壊等により、危険を及ぼすおそれのある区域等に建っている危険住宅の安全な場所への移転を促進する必要がある。 (指標(現状)) ・「がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金制度」制定 (R4)</p>	新規
P29	<p>(1-5・現状) ■災害リスクの周知 (安全な避難の確保の一部再掲)</p>	<p>洪水については想定最大規模降雨の際の浸水想定区域を踏まえたハザードマップを作成する必要がある。</p>	<p>洪水については計画規模降雨の際の浸水想定区域を踏まえたハザードマップを作成する必要がある。(想定最大規模降雨を参考表示)</p>	修正
P29	<p>(1-5・現状) ■災害リスクの周知 (安全な避難の確保の一部再掲)</p>	<p>・自主防災組織結成率 62.8% (R2)</p>	削除	修正
P32	<p>(1-5・現状) ■社会福祉施設等における非常災害時の体制整備の強化</p>		<p>○また、社会福祉施設等の耐災害性強化対策（スプリンクラー整備、防災改修、非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策、安全対策強化・換気設備の設置）等の対策についても、引き続き促していく必要がある。</p>	新規

ページ番号	事態番号・項目名	旧	新	変更区分
P40	(2-6・現状) ■物資等の供給を支える支援ルートの整備	令和2年度末時点で供用率が外環状線45%、中環状線90%となっており、整備が十分な状況ではない。	令和2年度末時点で供用率が外環状線45%、中環状線90%となっており、整備が十分な状況ではない。 <u>また、広域な人や物の移動を支えるため、高速道路と市内の道路ネットワークの連携強化を進める必要がある。</u>	追記
P40	(2-6・現状) ■物資等の供給を支える支援ルートの整備	・外環状線の供用率 45% (R2) ・中環状線の供用率 90% (R2)	・外環状線の供用率 45% (2020年) ・中環状線の供用率 90% (2020年)	修正
P40	(2-7・現状) ■避難所における感染症対策	○避難所における感染症対策を実施する必要がある。	○避難所における感染症対策については、 <u>感染症法上の分類に応じた対策を実施する必要がある。</u>	追記
P46	(4-1・現状) ■情報通信基盤の確保	避難所へのカセットボンベ式発電機の備蓄などを行い、非常用電源の確保を進める必要がある	避難所へのカセットボンベ式発電機の備蓄、 <u>電源供給が可能な車両(電気自動車等)の導入</u> などを行い、非常用電源の確保を進める必要がある	追記
P49	(5-4・現状) ■道路交通基盤の整備	令和2年度末時点で環状道路の供用率は外環状線45%、中環状線90%となっており、整備が十分な状況ではないため、整備推進が必要である。	令和2年度末時点で環状道路の供用率は外環状線45%、中環状線90%となっており、整備が十分な状況ではないため、整備推進が必要である。 <u>また、広域な人や物の移動を支えるため、高速道路と市内の道路ネットワークの連携強化を進める必要がある。</u>	追記
P49	(5-4・現状) ■道路交通基盤の整備	・外環状線の供用率 45% (R2) ・中環状線の供用率 90% (R2)	・外環状線の供用率 45% (2020年) ・中環状線の供用率 90% (2020年)	修正
P61	(8-3・現状) ■防災活動を通じたコミュニティの形成(安全な避難の確保、防災教育・啓発の一部再掲)	・自主防災組織結成率 62.8% (R2)	削除	修正
P61	(8-3・現状) ■防犯ボランティア団体等に対する防災意識の啓発	防犯ボランティア団体	防犯ボランティア団体等	追記
P64	(8-5・現状) ■災害リスクの周知(一部再掲)	洪水については <u>想定最大規模降雨</u> の際の浸水想定区域を踏まえたハザードマップを作成する必要がある。	洪水については <u>計画規模降雨</u> の際の浸水想定区域を踏まえたハザードマップを作成する必要がある。 <u>(想定最大規模降雨を参考表示)</u>	修正 ・ 追記
P71	(1-1・目標) ■スプリンクラー設置状況		③小規模多機能型居宅介護事業所 93.1% (67/72事業所) (R5)	追記
P74	(1-4・目標) 大規模な土砂災害等による多数の死者の発生(普及啓発・自主防災活動の活性化)		■土砂災害特別警戒区域に建っている危険住宅の移転促進 ○がけ地の崩壊等により、危険を及ぼすおそれのある区域等に建っている危険住宅の安全な場所への移転を促進するため、「 <u>がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金制度</u> 」の周知を図る。 (指標(目標)) ・防災出前講座等にあわせた制度説明会の実施(毎年)	新規
P75	(1-5・目標) ■災害リスクの周知(安全な避難の確保の一部再掲)	洪水については <u>想定最大規模降雨</u> の際の浸水想定区域を踏まえたハザードマップを作成する必要がある。	洪水については <u>計画規模降雨</u> の際の浸水想定区域を踏まえたハザードマップを作成する必要がある。 <u>(想定最大規模降雨を参考表示)</u>	修正
P76	(1-5・目標) ■情報提供の実施	・緊急告知ラジオの販売 400台 (R2) → <u>1,600台 (R3)</u>	・緊急告知ラジオの販売 400台 (R2) → <u>1,000台 (R5)</u>	修正
P77	(1-5・目標) ■要配慮者利用施設の避難確保計画策定の促進	・要配慮者利用施設の避難確保計画策定率 33.8% (R2) → <u>100% (R3)</u>	・要配慮者利用施設の避難確保計画策定率 33.8% (R2) → <u>100% (R5)</u>	修正
P77	(1-5・目標) ■社会福祉施設等における非常災害時の体制整備の強化		○また、社会福祉施設等の耐災害性強化対策(スプリンクラー整備、防災改修、非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策、安全対策強化・換気設備の設置)等の対策についても、引き続き促していく必要がある。	新規

ページ番号	事態番号・項目名	旧	新	変更区分
P83	(2-6・目標) ■物資等の供給を支える支援ルートの整備	災害時においても避難路や物資の輸送路等として活用することとなる環状道路（市道藤田浦安南町線、主要地方道岡山赤穂線、市道江並升田線、（都）下中野平井線、（都）米倉津島線）については、今後も整備を進め、供用率の向上を図る必要がある。特に市道藤田浦安南町線については、岡山県緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付けられた防災拠点（南区役所）へのアクセス道路であり、令和3年度中の供用を図る。	災害時においても避難路や物資の輸送路等として活用することとなる環状道路（主要地方道岡山赤穂線、市道江並升田線、（都）下中野平井線、（都）米倉津島線）については、今後も整備を進め、供用率の向上を図る必要がある。また、高速道路と市内の道路ネットワークとの連携を強化し、災害時においても広域的な人や物の移動を支えるとともに迂回路機能の確保などに寄与する山陽自動車道吉備スマートICへのアクセス道路や地域高規格道路美作岡山道路の整備を進める必要がある。	修正・追記
P84	(2-6・目標) ■物資等の供給を支える支援ルートの整備	・外環状線の供用率 45% (R2) → 57% (R6) ・中環状線の供用率 90% (R2) → 96% (R5)	・外環状線の供用率 45% (2020年) → 57% (2025年) ・中環状線の供用率 90% (2020年) → 96% (2020年代)	修正
P84	(2-7・目標) ■避難所における感染症対策	感染症対策を踏まえた避難所運営マニュアルを活用した研修を行う。	感染症法上の分類に応じた感染症対策を踏まえた避難所運営マニュアルを活用した研修を行う。	追記
P89	(4-1・目標) (情報通信基盤機能の確保)		■情報通信基盤の確保 ○電力供給が遮断した時に備え、電源供給が可能な車両（電気自動車等）の導入などを行い、非常用電源の確保を進める必要がある。	新規
P89	(4-1・目標) ■市有施設への太陽光発電設備等の設置	・公用車への電気自動車の導入 70台 (R7)	・公用車への電気自動車の導入 200台 (R7)	修正
P89	(4-1・目標) ■消防の情報通信施設の電源確保	<指標（目標）> ・市内無線中継所の電源確保（72時間稼働）33% (R2) → 100% (R4)	<指標（目標）> ・市内無線中継所の電源確保（72時間稼働）33% (R2) → 100% (R5)	修正
P92	(5-4・目標) ■道路交通基盤の整備	災害時においても避難路や物資の輸送路等として活用することとなる環状道路（市道藤田浦安南町線、主要地方道岡山赤穂線、市道江並升田線、（都）下中野平井線、（都）米倉津島線）については、今後も整備を進め、供用率の向上を図る必要がある。特に市道藤田浦安南町線については、岡山県緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付けられた防災拠点（南区役所）へのアクセス道路であり、令和3年度中の供用を図る。	災害時においても避難路や物資の輸送路等として活用することとなる環状道路（主要地方道岡山赤穂線、市道江並升田線、（都）下中野平井線、（都）米倉津島線）については、今後も整備を進め、供用率の向上を図る必要がある。また、高速道路と市内の道路ネットワークとの連携を強化し、災害時においても広域的な人や物の移動を支えるとともに迂回路機能の確保などに寄与する山陽自動車道吉備スマートICへのアクセス道路や地域高規格道路美作岡山道路の整備を進める必要がある。	修正・追記
P92	(5-4・目標) ■道路交通基盤の整備	・外環状線の供用率 45% (R2) → 57% (R6) ・中環状線の供用率 90% (R2) → 96% (R5)	・外環状線の供用率 45% (2020年) → 57% (2025年) ・中環状線の供用率 90% (2020年) → 96% (2020年代)	修正
P94	(6-1・目標) ■市有施設等への太陽光発電設備等の設置（再掲）	・公用車への電気自動車の導入 70台 (R7)	・公用車への電気自動車の導入 200台 (R7)	修正
P102	(8-3・目標) ■防犯ボランティア団体等に対する防災意識の啓発	防犯ボランティア団体	防犯ボランティア団体等	追記
P104	(8-5・目標) ■災害リスクの周知（一部再掲）	洪水については想定最大規模降雨の際の浸水想定区域を踏まえたハザードマップを作成・公表する。	洪水については計画規模降雨の際の浸水想定区域を踏まえたハザードマップを作成・公表する。（ <u>想定最大規模降雨を参考表示</u> ）	修正・追記
P104	(8-6・目標) ■避難所運営マニュアルの見直し・防災訓練等の実施	近年の避難所運営業務の経験や感染症対策も踏まえて	近年の避難所運営業務の経験や感染症法上の分類に応じた感染症対策も踏まえて	追記
P106	(8-6・目標) ■福祉避難所	令和2年度末時点での協定締結施設は71か所	令和4年度末時点での協定締結施設は74か所	更新

ページ 番号	事態番号・項目名	旧	新	変更区分
P108	(1-1・資料編) 既存高齢者施設等のス プリンクラー設備等整 備		スプリンクラー設備等設置の進捗率：小規模多機能型居宅介護施設 現状値・評価年度…93.1%(67/72事業所)・R4 目標数値・達成年度…100%・R5	追記
P109	(1-4・資料編) 土砂災害特別警戒区域 に建っている危険住宅 の移転促進		防災出前講座等にあわせた制度説明会の実施（毎年） 目標値…年1回	新規
P109	(1-5・資料編) 災害リスクの周知	想定最大規模降雨を踏まえた洪水ハザードマッ プの作成・公表	計画規模降雨を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表	修正
P109	(1-5・資料編) 情報提供の実施	緊急告知ラジオ販売数 目標数値・達成年度… <u>1,600</u> 台・R3	緊急告知ラジオ販売数 目標数値・達成年度… <u>1,000</u> 台・R5	修正
P109	(1-5・資料編) 要配慮者利用施設の避 難確保計画策定の促進	要配慮者利用施設の避難確保計画策定率 達成年度…R3	要配慮者利用施設の避難確保計画策定率 達成年度…R5	修正
P111	(2-6・資料編) 物資等の供給を支える 支援ルートの整備	・外環状線の供用率 評価年度・達成年度…R2・R6 ・中環状線の供用率 評価年度・達成年度…R2・R5	・外環状線の供用率 評価年度・達成年度… <u>2020</u> 年・ <u>2025</u> 年 ・中環状線の供用率 評価年度・達成年度… <u>2020</u> 年・ <u>2020</u> 年代	修正
P111	(4-1・資料編) 市有施設へのエネル ギー供給源の多様化	公用車への電気自動車の導入 目標数値・達成年度… <u>70</u> 台・R7	公用車への電気自動車の導入 目標数値・達成年度… <u>200</u> 台・R7	修正
P111	(4-1・資料編) 消防の情報通信施設の 電源確保	市内無線中継所の電源確保（72時間稼働） 達成年度…R4	市内無線中継所の電源確保（72時間稼働） 達成年度…R5	修正
P112	(5-4・資料編) 道路交通基盤の整備	・外環状線の供用率 評価年度・達成年度…R2・R6 ・中環状線の供用率 評価年度・達成年度…R2・R5	・外環状線の供用率 評価年度・達成年度… <u>2020</u> 年・ <u>2025</u> 年 ・中環状線の供用率 評価年度・達成年度… <u>2020</u> 年・ <u>2020</u> 年代	修正
P112	(6-1・資料編) 市有施設へのエネル ギー供給源の多様化 (再掲)	公用車への電気自動車の導入 目標数値・達成年度… <u>70</u> 台・R7	公用車への電気自動車の導入 目標数値・達成年度… <u>200</u> 台・R7	修正
P113	(8-3・資料編) 防犯ボランティア団体 等に対する防災意識の 啓発	防犯ボランティア団体	防犯ボランティア団体等	追記
P113	(8-5・資料編) 災害リスクの周知	想定最大規模降雨を踏まえた洪水ハザードマッ プの作成・公表	計画規模降雨を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表	修正